

「核家族」概念と「二核家族」概念再考 ——タルコット・パーソンズとアーロンズ＝ロジャーズ——

鈴木 健 之

はじめに

本稿は、G. マードックによって定義され、T. パーソンズによって社会的に再定義され展開された「核家族 (nuclear family)」概念とC. アーロンズとR. ロジャーズによって展開された「二核家族 (binuclear family)」概念の理論的再検討を行おうとするものである。

パーソンズは『家族』(1955)においてアメリカ社会における普遍的な趨勢として「核家族」化を論じた。ハーヴァード大学に第二次大戦後、「社会学部 (Department of Sociology)」を改組転換する形で設置された「社会関係学部」(Department of Social Relations)は、心理学と社会学と人類学とを総合する学際的な学部であり、社会システムの最小単位としての「家族」も心理学と社会学と人類学の知見を体系的に統合した行為システム論の視座から多角的に論じられていった。パーソンズによれば、産業化の進展とともに、家族の構造と機能はともに縮小するとされる。構造(形)はどんどん小さくなり、もうこれ以上分割できないという意味で「核」家族となり、機能(目的)はどんどん少なくなり、「子どもの社会化」と「成人のパーソナリティの安定化」の二つとなる。「一組の夫婦と未婚の子ども」からなる「核家族」が普遍的な趨勢となることを、一般的な行為システム論を展開しつつも、量的な社会調査に基づいて明らかにしたのであった。

これに対して、アーロンズ＝ロジャーズは『離

婚家族』(1987)においてパーソンズの予想に反して進展したアメリカにおける離婚の増大による家族の変化を表す言葉として「二核家族」概念を提唱した。パーソンズの量的社会調査(アンケート調査)に基づくシステム論的家族論に対して、アーロンズ＝ロジャーズは質的社会調査(インタビュー調査)に基づく経験的・臨床的家族論を展開していった。パーソンズによって例示される「核家族」概念は、夫(父)、妻(母)、子(兄)、子(妹)の4人家族である。一般的・標準的な家族としてパーソンズはそれを例示してはいるものの、別稿(鈴木2002)で論じたとおり、この「核家族」が理想化され、実体化されていることは否めない。「核家族」概念が実体化されてしまえば、その理論的実質的帰結として生じるのが、「核家族」の絶対化である。核家族以外の家族が差別され、ときに排除されてしまう。未婚者(とくに女性)、そして離婚者(とくに女性、女性のなかでも子連れ離婚の女性)の差別に対して、パーソンズの男性中心主義的な家族論を女性の視点から相対化を行いつつ展開されたのがアーロンズ＝ロジャーズの議論であった。

本稿では、第1に、パーソンズの「核家族」概念の再検討を行う。行為システム論的言語によって定義された「核家族」概念がどのようにして「規範化」し、「理想化」し、さらには「絶対化」していったのかを見ていく。第2に、アーロンズ＝ロジャーズの「二核家族」概念の理論的検討を行う。彼らの概念は、パーソンズの核家族概念とは対照的に経験的な概念となっており、彼らの議論は中

範囲の社会学理論に志向するものである。彼らがどのようにしてパーソンズの核家族概念を二核家族概念によって相対化していったのかを見ていく。第3に、アーロンズ＝ロジャーズの二核家族論の問題点を議論する。彼らを取り上げるアメリカの離婚した家族も、かつてパーソンズが取り上げたアメリカの結婚した家族も「平均的」「一般的」なアメリカの家族である。パーソンズ、アーロンズ＝ロジャーズが論じている家族は男女が結婚という制度をとおして作り上げる家族である。彼らは「結婚主義（とにかく結婚すべし）」者であるという点において共通している。クィア理論の視座から「結婚主義」を相対化することを主張し、本稿の結論としたい。

1. タルコット・パーソンズの「核家族」概念再考

核家族は、人間の普遍的な社会集合である。核家族は、それが唯一の支配的な家族形態であっても、またもっと複雑な家族形態をつくりだす基礎単位であっても、とにかく現在まで知られているすべての社会では、ひとつの明確な集団として、また強い機能をもつ集団として存在している（Murdock 1949=2001：訳24-25）。

パーソンズはR. ベールズらとともに、この人類学において議論されたG. マードックの「核家族論」を第二次大戦以後のアメリカ社会の家族において社会学の立場から再構成した。当時主流だったW. オグバーンの家族「解体論」に対して、パーソンズは家族「体系論」でもって反論するというかたちで、彼らの『家族』の議論を始めている。確かに、家族の構造は大きなものから小さなものへと変化し、家族の機能はどんどん失われていった（「機能の喪失」p.3 [訳：16]）。こうした変化

を「社会の解体」（social disorganization）として論じたオグバーンに対して、パーソンズは、人類学者マードックの取り出した「核家族」概念を社会的に応用し、これ以上分割できない家族、すなわち「核家族」から「家族」論を展開していく。家族の機能の喪失を〈家族の解体〉＝〈家族の危機〉としてとらえ、家族の解体が引き起こす「家族問題」を経験的に論じた家族論（「シカゴ」型家族論と呼べるだろう）に対して、パーソンズらは家族システム論（「ハーヴァード」型家族論と呼べるだろう）でもって反論を企てる。核家族化はマードックが論じるとおり、普遍的な現象であり、さまざまな家族形態の「核」（コア）となる点をパーソンズは主張する。これ以上小さくできない家族を「核家族」として取り出し、パーソンズは「核家族」の機能を以下のように論じる。

……われわれは家族の機能のうちで、基本的かつこれ以上減らすことはできないというのは、次の二点であると提案したい。第一は、子どもが真に自分の生まれついた社会のメンバーとなれるように行われる基礎的な社会化。第二は、社会の人びとのうち成人のパーソナリティの安定化。「ノーマルな」場合には、どのおとなも核家族のメンバーであり、どの子どももその社会化過程は家族に始まらなければならないのだが、これがなぜそうなのかを説明するのが、上のもっとも基本的な二つの機能の組み合わせなのである（Parsons 1955 = 1981：16-17，訳35-36）。

パーソンズらは、経済的、政治的インパクトが家族に及ぼすその仕方を記述する方法を取らず、家族の経済的・政治的機能が喪失してきた、いまここ（1950年代）のアメリカにおいて、「子どもの社会化」と「パーソナリティの安定化」が十分でない家族が解体の危機にさらされるという議論を

展開する。家族の機能の喪失により家族の解体が帰結するという議論に対して、家族の機能が喪失していったとしても二つの機能が残る。「子どもの社会化」と「パーソナリティの安定化」という機能を果たさなければ、それは「家族」ではない。こうパーソンズは論じるのだ。

それにしても「核家族は人間社会に普遍的な形態として考えられる」というパーソンズの〈確信〉はどこからきたのだろうか。一つが『家族』第6章、M. ゼルディッチ Jr.「核家族における役割分化」の議論、もう一つがバールズの「小集団研究」において析出された集団における「道具的」(instrumental)と「表出的」(expressive)役割の議論からである。パーソンズは、ゼルディッチ経由で、人類学における核家族の議論を社会学の領域に取り込み、かつバールズの小集団研究と自らの家族研究をAGIL図式に再構成することで核家族の普遍性と核家族論の一般性を同時に達成しようと試みたのである。

小集団の実験室研究から得られた知見によれば、第一に、地位の分化があらかじめ全然制度化されていない小集団でも、ヒエラルキー次元で自然に分化が生じてくる。この次元を「勢力 (power)」と呼んでよいであろう。勢力とは、システム内の諸過程の成り行きに影響を及ぼす、その相対的な影響力のことである。この場合には、文化は種々可能な何らかの手段によって、観察者からの視点からも、集団過程への参加者の視点からも測定される。ここには「リーダー」と「フォロワー」の分化があるということができよう。

第二に、このヒエラルキー的分化と交叉する形で、集団内の質的な機能類型に関した分化が現われる。こうした意味で現われるもっとも重要な質的分化類型は、バールズと私が集団における第一次的に「道具的」な機能と、

第一次的に「表出的」な機能の分化と名づけたところのものである。道具的機能は集団とその外的状況との関係に第一次にかかわる機能であり、状況の諸条件へ適応することと、状況対システムの関係において満足すべき目標関係を確立することを含んでいる。一方、表出的機能は第一次的に集団の調和ないし連帯、つまり集団内の成員相互の関係にかかわり、集団内の成員の役割に結びついた「情緒的」な緊張状態や緊張欠如の状態にかかわるものである (Parsons 1964 : 59-60, 訳81)。

全体社会の経済的、政治的側面、言い換えれば、社会システムにおける、サブシステムとしての経済、政治。利害や利権によって結びつく社会的関係に対して、全体社会の社会的、文化的側面、言い換えれば、社会システムにおける、サブシステムとしての社会、文化。愛や神によって結びつく社会的関係。この社会システムのもっとも原初的な核となる家族システムとして「核家族」を取り出し、パーソンズは、核家族の経済的・政治的側面を「道具的」、その社会的・文化的側面を「表出的」と特徴づけた。こうしてパーソンズは、文化、社会、パーソナリティのサブシステムからなる「行為システム」を用い、『家族』、そして『社会構造とパーソナリティ』において、とくに社会システムとパーソナリティシステムとの相互関係を理論的に明らかにしていった。

1950年代の核家族化する家族に関して、外で働くという道具的な機能(役割)を担う夫=父、家において表出的な機能(役割)を担う妻=母という性別役割が『家族』において論じられていく。ここに子どもたち、兄と妹が加わる。男(夫・父、兄)は「リーダー」、女は「フォロワー」としての地位が与えられ、男には道具的、女には表出的な役割が割り振られる。未開社会から現代社会に至るまで、男は外で働き(狩猟社会において男は獲

物を取りに外に行き)、女と子どもは家でその帰りを待つ。家族における地位と役割のセットが「普遍的」であることをパーソンズは証明しえたのである。

〔アメリカの家族の最近の変化は〕決して性別による役割の分化を打ち消したわけではなく、むしろ多くの点でそれを強め、明確にしているということである。まず第一に、我々の社会で家族と職業体系との区別が明確になったため、家族に対する道具的な責任ははっきり一人の成人男子家族員に焦点づけられるようになり、その責任が拡大された親族体系の枝葉を通じてひろく分散されるようなことはなくなった。第二にそれを補うような意味で、核家族の孤立は、母親たる役割の責任をはっきりと一人の成人女子に焦点づけており、ある程度この女性を、成人した姉妹あるいは身内の女性の補助から切り離している。そのうえ、長時間夫－父が家庭にいないことから、彼女が子どもについて主な責任を負わねばならぬことになる (ibid. : 23, 訳45)。

フェミニストによって激しい批判が浴びせられたパーソンズの「セックスロール」の議論ではあるが、父親的＝道具的＝リーダーシップ、母親的＝表出的＝フォロワーシップという家族における役割分化の議論は普遍的なものであり、今なお有効な議論として評価できる。パーソンズ自身、その家族論において、〈一般的〉に道具的な役割を担い、リーダーシップを発揮するのが男性 (夫・父、兄)、〈一般的〉に表出的な役割を担い、フォロワーシップを発揮するのが女性 (妻・母、妹) であると議論はしているものの、「つねに (そして絶対に) そうあらねばならない」と議論しているわけではない。パーソンズは「男らしさ、女らしさ」という概念の内容は確かに変化した。しかし両者の

分化ということにおかれた力点は、決して減退してはない」(ibid. : 24, 訳46) とはいうものの、パーソンズの家族論は、父親的役割を担う (あるいは担わざるをえない) 女性、逆に母親的役割を担う (あるいは担わざるをえない) 男性を差別したり排除したりするものではない。

そしてさらにパーソンズの家族論は、「結婚」を前提として「家族」が始まると議論してはいるものの、その家族論は「男」と「女」によって作りだされる家族だけを家族として論じているわけでもない。パーソンズの行為システム論の論理からすれば、家族の機能 (役割) こそが重要となるので、機能 (役割) の担い手は属性によって固定化されることがないからだ。異性間であろうと同性間であろうと、パーソンズの場合、男性的役割と女性的役割がセットとなる限りに⁽¹⁾おいて、その担い手の属性は不問となるのだ。

パーソンズの家族論は、フェミニストが好むと好まざるとにかかわらず、家族における普遍的な機能 (役割) を取り出した点において評価できる。しかし、パーソンズの家族論において捉え損ねたもの、それは「離婚」(divorce) である。じつパーソンズは、「離婚」を「家族解体」と同義とし、離婚した家族を「欠損家族」(broken family) と呼んでいた。家族を解体させる「離婚」は「悪しきもの」とされ、離婚は家族の「異常」な状態とされる。パーソンズは、1950年代、アメリカ社会における「離婚」に関して、離婚統計を示しつつ、「第一に、離婚率の上昇傾向は戦後のピークを経たのちはむしろ抑制されている」(ibid. : 4, 訳17)。「第二に、離婚が人びとを結婚に対する一般的な幻滅に導き、独身でいたほうがよいとか、二度と結婚はす [る] まいと考えさせるようになったというわけでは決してない」(ibid. : 5, 訳17) という判断を下している。当時はパーソンズが言うように「独身女性が単身で生活を維持していくのが、以前よりずっと経済的にらくなった現状

においてさえ、結婚し配偶者と生活を共にしている人びとの割合は、過去のいかなる国勢調査のときより高くなっている」(ibid.)のは事実であつたろう。

けれども60年代の「性革命 (sex revolution)」、70年代にピークに達する「第二波フェミニズム」や「同性愛者解放運動 (gay movements)」を経て、アメリカにおける家族・パートナーシップは大きく変容し、パーソンズの「結婚主義」(マリッジイズム *marriagism*) は大きく揺さぶられることになる。その「第二波フェミニズム」がめざす〈ジェンダー平等 (gender equality)〉、そして〈女性の自立〉は、映画『クレイマー・クレイマー』(1979) がいみじくも描き出したように「離婚の増大」を帰結させた。折しもその映画が公開された1979年にパーソンズが亡くなるが、その後も離婚率は増大し、1980年代には結婚したカップルの二組に一组が離婚するという「大量離婚時代」が到来した。離婚してもまた結婚する(再婚する)という意味ではパーソンズの「結婚主義」は未だ有効な前提ではあったが、「離婚した家族」を「欠損家族」(機能不全に陥った家族)としてみることで、パーソンズの行為システム論的視座から展開された一般化された家族論は「離婚してはならない」という規範主義的な議論に成り下がってしまったのである。

2. アーロンズ＝ロジャーズの「二核家族」概念再考

1980年代、アメリカ社会において離婚率がピークに達するや否や、アーロンズとロジャーズの『離婚家族 (*Divorced Family : Meeting the Challenge of Divorce and Remarriage.*)』(1986) が刊行された。彼らは、パーソンズの「核家族 (nuclear family)」概念に対して、「二核家族 (binuclear family)」概念を置き、パーソンズの「結婚」から始

まる「家族社会学」ではなく、「離婚」から始まる「家族社会学」を展開していく。その副題が示すとおり、第二次大戦後のアメリカ社会では、離婚も多いが再婚も多い。未だに出生率は2を切っておらず、離婚したカップルには子どもがいる場合が多い。離婚の増大とともに、再婚も増大し、そして子連れ再婚も増大していった。

「血のつながらない」家族、父親、母親は、「ステップファミリー」、「ステップファザー」、「ステップマザー」と呼ばれているが、離婚が増大する以前のアメリカにおいてこれらが議論されるのはほとんどが配偶者の死別に係る再婚という場合においてであった。パーソンズの予想を裏切って(その予想をはるかに超えて) 増大した離婚、そして再婚において、「ステップファミリー (継家族)」の問題、具体的には「ステップファザー (継父)」と「ステップマザー (継母)」と「子ども」との〈関係〉が「離婚」の家族社会学の中心的テーマとなっていく。アーロンズとロジャーズの「離婚」と「再婚」における「家族関係」の変化(離婚と再婚のプロセス)についての研究、すなわち「二核家族」論はこうして提出される。

パーソンズ「核家族」論からすれば、「離婚」は「機能不全」に陥った家族ということとなる。じつパーソンズは「欠損家庭 (broken home)」=「壊れた家庭」と呼び、壊れた家族の一例として「離婚家族」を取り上げているからだ。子どものいる家庭で離婚が発生した場合、家族の第一の機能である「子どもの社会化」が困難になるだろう。それだけではなく、離婚をめぐる相対立する夫と妻、その狭間におかれる子ども。その家庭(ホーム)はもはや「成員相互のパーソナリティの安定化」に貢献するものではなくなるだろう。パーソンズの「核家族論」において「離婚」は「残余範疇 (議論の対象外)」になってしまう。それどころか「離婚」は、パーソンズにとっては家族システムを機能不全に陥らせる要因とされ、とくに子ども

もがいる場合は、「子どもの社会化」のためにも、「成員相互のパーソナリティの安定化」のためにも〈してはならない〉ものとされる。

こうしたパーソンズの家族論の規範性は「核家族主義」、あるいは「結婚主義」、さもないと、アーロンズがいみじくも名づけたように「離婚者差別」(divorcism)と呼ばれよう。1970年代末から「離婚後共同親権」による「共同養育」が進展してきたアメリカ社会ではあるが、離婚後、子どもと一緒に生活しているのはほとんどの場合、父親ではなく母親の方である。「子どもの社会化」と「パーソナリティの安定化」のために表出的役割を演じる母親に対して、パーソンズの「核家族主義」は離婚の原因は母親の方にあるとして、「母性愛の欠如」そして「母親失格」を言い渡す。

こうしたパーソンズの「核家族主義」に対して、アーロンズとロジャーズが『離婚家族』において強調するのは、パーソンズの時代において「異常」とされた「離婚」が今や(1980年代のアメリカ社会においては)「普通」のことになったという点である。パーソンズの「保守的」な社会学的言説は心理学にも浸透し、「離婚してならない。とくに子どもがいる場合は」という規範(divorcism)が「子連れ離婚した女性たち」と「結婚がすでに破綻していながらも子どもがいるという理由から離婚に踏み切れないでいる女性たち」を苦しめてきた(保守派の代表的な論客がジュディス・ウォーラストン Judith Wallerstein)。そこで彼らが『離婚家族』において行ったのは、離婚した家族、元夫と元妻へのインタビューである。200組にも及ぶインタビューから見てきたものは「離婚は子どもにとって必ずしも〈悪〉ではない」という保守的な論客の誰もが予想しえなかった結果であった。

離婚したカップルは実にさまざまであった。離婚した理由もさまざまであった。別居後に離婚というケースもあれば、(映画『クレイマー・クレイマー』のように)妻の方から突然離婚を切り出さ

れるというケースもあった。子どもがいる場合もあれば、子どもがいない場合もあった。結婚して三年以内に離婚したひとたちがいた一方で、いわゆる「熟年」離婚したひとたちもいた。これらの離婚家族において、アーロンズとロジャーズがとくに注目したのは「子どもがいる離婚家族」である。離婚は夫婦関係の終わりであるが、離婚によって親子関係が終わることは決してないからだ。元夫と元妻になった彼らに子どもがいなければ、彼らの関係はそれで終わったのである。しかし彼らに子どもがいる場合、子ども(たち)との関係＝親子関係はずっと続いていく。「離婚後単独親権」であったパーソンズの時代とは異なり、〈ジェンダー平等〉のもと、「離婚後共同親権」となつたいま、離婚後も子どもを「かすがい」として、ずっと子どもの親であり続けねばならない。

インタビューした離婚家族において、子どもの前で喧嘩ばかりしていたことを悔いる親がいたその一方で、逆に子どもの間では罵り合いを見せたことはないという親もいた。しかし時に別居という形を取り、父(逆に母)が子どもたちの前からいなくなることによる子どもたちの心理的ショック。あるいは時に身体的暴力をともしう激しい夫婦喧嘩が子どもたちに与える心理的ショックは計り知れない。父母の仲が悪いのは自分のせいだと思ったり、父母の喧嘩を見るたびに家を出たいと思ったり、自分(親権)をめぐる争いが今度は自分に向けられるのではないかと恐れったりする子どももいた。アーロンズは、離婚のプロセスにはこうした夫婦喧嘩(ストラグル)が必然的にとまとうこと。そしてこうした離婚係争中のストラグルが子どもに対して心理的に悪い影響を及ぼすことを適切に指摘している。この意味でにおいて「離婚は悪い」。しかし、離婚後も子どもとの関係を良好に維持することによって、「よい離婚」が可能になるとアーロンズは主張する(Ahrons 1994)。

怒り狂って別れた元夫と元妻であっても、子ども

もとの関わりをもち続ける（〔対面で〕会う：インターアクション・〔対面で会えなければ〕電話する：コミュニケーション）ことで、かつての敵はよき「仲間」、あるいは、よき「同僚」になることが可能であることを「離婚した家族」のインタビュー調査から明らかにしている。実際にインタビューした離婚家族の半数が「よい離婚」ができていた。しかしその一方で、離婚後も「怒り狂った」ままの「同僚」、あるいは、「敵」のままのケースも少なくなかった。そして最悪の場合、完全に「インターアクション」も「コミュニケーション」も完全に絶ってしまう「父親」もいた。パーソンズの時代（映画『クレイマー・クレイマー』以前）とは決定的に異なり、（一方の親権剥奪の例を除いて）〈ジェンダー平等〉、〈共同親権〉の理念のもと、離婚後も子どもと関わりをもち続けることが何よりも重要である。離婚後、ほとんどの子どもが母親と一緒に暮らす。インターアクションとコミュニケーションが疎かになるのは父親の方である。アーロンズはこうして子どもがいる離婚家族において父親の地位と役割が何よりも重要になってくることを指摘している。

そして「再婚統計」によれば「法的離婚後の5年以内にほとんどの離婚夫婦は再婚する」(Ahrns & Rodgers, 1987: 121 [訳140])。子どもがいて離婚した家族が再婚する場合、上述したとおり、元夫の方ではなく、元妻の方と子どもが暮らす場合がほとんどなので、その元夫の再婚相手に子どもがいる場合、血のつながらない子ども（継子）との関係をどのように築いていくかという問題が出てくる。逆に、その元妻が子連れで再婚する場合、血のつながらない父（継父）との関係をどのように築いていくかという問題が出てくる。こうしてアーロンズとロジャーズが名付けた「二核家族 (binuclear family: 子どものいる離婚家族)」において問題となるのは「離婚・再婚のプロセスにおける親子関係」であり、一義的には子どもに

とっての〈継父〉との、父親にとっての〈継子〉との関係が何よりも重要となるのだ。そして彼らの主張は「離婚後も親であること (parenting: 親業) をやめてはならない」である。彼らは言う。

家族をどのように定義しようが、家族の持つ一つの重要な機能は子どもの養育と社会化である。離婚が社会の関心を引くのは、結婚がバラバラになるからではなく、両親がバラバラになるからである。「壊れた家庭 [broken home: 欠損家族・家庭]」というおなじみの言葉は離婚家族と同義であり、離婚によって子どもたちが家族を失うことを意味している。じじつ、これは、たいていの場合、子どもたちが父親を失うことを意味しており、一家に父親なり母親なりがいない場合、その子どもは「欠損家庭」の出であるというラベルをはられる。しかしその実際の意味は、離婚が親業を切り捨ててしまうということである (ibid.: 213 [訳241]⁽²⁾)。

こうしてアーロンズとロジャーズは、パーソンズの「家族」の〈目的〉の定義の一つである「子どもの社会化」を「親業」と読み変えて、そのもう一つの定義である「パーソナリティの安定化」に結びつける。子どもがいる離婚家族は核家族であることやめ二核家族となるが、子どもにとってその離婚家庭は安心安全な場であらねばならない。そのために、離婚後も子どもの父母であること（親業を継続すること）、そして子どもにとってよき父、よき母であるために、二人が「怒っている同僚 (Angry Associates)」、「怒り狂う敵 (Fiery Foes)」であることをやめ、「完全な仲間 (Perfect Pal)」に、そこまでいかなくとも「協力的な同僚 (Cooperative Colleagues)」になれるように努力することを強調する。

彼らの「離婚家族」の調査では、離婚後、半分

の元夫と元妻が親業を全うし、「完全な仲間」、「強力的な同僚」となっており、離婚後5年以内に多くが再婚していた。その一方で、調査した離婚家族の半分の元夫と元妻が離婚後も依然として「怒っている同僚」、「怒り狂う敵」のままだと、親業という「機能」を十全に果たすことができなくなってしまう。アーロンズとロジャーズは言う。

私たちは伝統的な核家族の卓越性の神話〔核家族主義〕から、そして核家族こそが子育てに最善の方法であるという神話から自由にならねばならない。子どもたちは適切な栄養を与えられ、養育してもらう要求と権利を持ち、両親はそれらを満たしてあげる義務を持つ。これら両親の義務は、その役割を伴うものであるが、女性、男性のどちらか一方だけに限られたものでもなければ、結婚の状態〔結婚している・していない〕⁽³⁾に限られるものでもない (ibid. [訳241-242])。

離婚後、元妻とその子どもに、元夫が親としてかわり続けること。そして再婚後も元夫が親としてかわり続けること。そうすることで、元夫と元妻との関係もかつての「愛情」ほどではないにしても、「子ども」によって〈よい〉関係となっていくだろう。⁽⁴⁾

3. 「核家族」概念と「二核家族」概念をこえて

パーソンズの「核家族」概念を相対化する形で、アーロンズ＝ロジャーズの「二核家族」概念が展開された。こうして「結婚」から始まる家族論(パーソンズ)に対して「離婚」から始まる家族論(アーロンズ＝ロジャーズ)が展開された。しかし両者の議論はいずれも「家族」の一義的な目的、「子どもの社会化」と「成員相互のパーソナリティ安定化」のために展開される点で一致する。結婚

の社会学にせよ、離婚の社会学にせよ、彼らに共通しているのは、「結婚」によって「家族生活」が始まるという点であり、「子どもの社会化」のための「親業」が強調されるというである。

まずは「子どもの社会化」について。このパーソンズの「核家族」論、そしてアーロンズらの「二核家族」論において、捉えることができない今日的な問題は、現代アメリカ社会における「未婚の子ども」の問題である。結婚して生まれてきた子どもの数と未婚で生まれてきた子どもの数が2000年代アメリカ社会において6対4の割合となり、彼らの「結婚主義」が大きく揺らいでいる。結婚しないという選択した、経済的にも精神的にも自立した女性がどのような形であれ妊娠出産し親業を担っている場合と、逆に結婚をしたくても、その相手(そして[あるいは]自分も)経済的に(そして[あるいは]精神的に)自立していなくて結婚せず、妊娠出産し親となった場合が考えられる。もはや結婚を前提とした「親業」は〈自明なもの〉ではなくなってしまっている。「結婚」を前提としない「家族」論が展開されなければならないだろう。⁽⁵⁾

パーソンズがまったく予想できなかった、そしてアーロンズやロジャーズの予想をはるかに超えた家族とパートナーシップの多様化がアメリカ社会において進んでいる。結婚するしないにかかわらず、アメリカ社会において子どもは生まれており、出生率は「2」を切ることはない。かつて「核家族」と「二核家族」において、父と母が担っていた「親業」は今や「非核家族」において未婚の女性によっても担われるようになっていく。さらに、2015年アメリカ連邦最高裁が認めた「同性婚」。同性パートナーシップによって作り出される家族においても「子どもの社会化」にかかわる「親業」の問題が議論されねばならないだろう。「核家族」や「二核家族」において展開された「親業」の議論がそのまま「非核家族」においても適用さ

れるか否かが議論されねばならないだろう。

パーソンズがその家族論において取り出した家族のもう一つの目的、「パーソナリティの安定化」こそが「家族」の普遍的な目的となるだろう。ジェンダーやセクシュアリティを問わず、そのカップル・親密なパートナー同士が〈安心〉できる〈安全〉な場が「家庭 (home)」であり、その場・家庭において、家族する（家族生活が営まれる）のである。パーソンズとアーロンズはともに「結婚」から「家族」が始まると考えた。しかし、「核家族化」、「二核家族化」と同時に、「非核家族化」が進むアメリカ社会において、そのパートナー、さらにはその人びとが「ここが安心安全な場所」としてみなせばそこが「家庭」なのであり、その人びとは「家族 (family)」なのである。

「核家族」と「二核家族」は普遍的である。しかしこの概念が「結婚」と「離婚」を前提として実体化されるとき、多様な家族・多様なパートナーシップは不可能となり、「非核家族」の理路は閉ざされてしまう。パーソンズの「核家族主義」とアーロンズの「二核家族主義」において「非核家族」と「非核家族化」は「残余範疇」となる。新しい家族とパートナーシップは、「核家族主義」と「二核家族主義」とを「非核家族」という視点から相対化する形で展開されねばならないだろう。この「非核家族」のまなざしを「クィア」のまなざしと呼んでもよいだろう。⁽⁶⁾「クィア」家族社会学がいまここで開始されねばならない。

注

- (1) パーソンズの行為システム論の視座からすれば、同性間、異性間のいずれを問わず、パートナーシップにおいては、男性的なるものと女性的なるものの両方が必要とされる。しかし、理論上も、また現実においても、リベララーコンサバティブを超えたラディカルな（クィアな）視点からすれば、男性的なるもの同士の、逆に女性的なるもの同士のパートナーシップも可能であり、実

在している。パーソンズ行為システム論における家族・パートナーシップ論の限界はここにある。

- (2) 翻訳書『離婚家族』（服部廣子訳）の訳文は一部修正した。

- (3) 同書、訳文は一部修正した。

- (4) アーロンズは「離婚にかかわる家族問題」を研究する社会学者であり、長らく南カリフォルニア大学社会学部の教授であった（現在、同校名誉教授）。彼女は社会学研究者であると同時に、「ファミリーセラピスト」として数々の離婚相談にも乗ってきた。こうしたカウンセリングにおいて彼女が発見した社会学的事実は、子どもがいる離婚家庭において「子どもが二の次」となり、離婚裁判の争いが延々と続くというアメリカ社会の離婚の現実であった。争う夫と妻が「勝負」に集中するあまり、子どものことも、そして自分自身のことも後回しにしてしまう。離婚裁判で経済的にも精神的にも消耗しきってしまう。アーロンズは、離婚後の自分のこと、元夫との関係、そして子どもとの関係について、よく話し合うことの大切さを、まずは女性に、そして男性にも説いてきた。

彼女のファミリーセラピーの実践にもとづいた「セルフヘルプブック」は『よい離婚』（*The Good Divorce*, 1994）として刊行されベストセラーとなった。「よい離婚するのに遅すぎることはない」。子どもがいる場合は、自分たちのことよりもまずは「子ども」を優先して考え、離婚後も子どもの親でありつづけることの大切さをアーロンズは説いている。

その『よい離婚』から20年後、当時そのほとんどが未成年だった離婚した親の子どもたちにインタビューを行いそれをまとめて出版されたのが『離婚は家族を壊すか』（2004=2006）である。インタビューした子どものたちの3分の2が親の離婚は正しかったと言い、離婚が自分たちに悪い影響を及ぼしてもいないと語ったのである。『離婚は家族を壊すか』も『よい離婚』と同様、離婚した親たち、再婚した親たち、そして子どもたちがどのようにして新しい家族、「二核家族」、「混合家族 (blended family)」を作っていけばいいのかについて適切なアドバイスを行っており、これまた全米ベストセラーになった。

- (5) この「結婚」を前提とする「家族」論との関わりで「同性婚」も考えねばならない。2015年にアメリカ連邦最高裁が認めた「同性婚」。近代の「結

婚」という制度は「セクシズム」と「ヘテロセクシズム」という規範にもとづいて作り上げたものではなかったか。この二つのイズムを徹底的に批判する「クィア理論」の視座からすれば、「結婚制度」に便乗することは決してあってはならないだろう。

- (6)「核家族主義」と「二核家族主義」における「イズム」(主義・主張)は、「セクシズム(女性に対する男性中心主義)」と「ヘテロセクシズム(同性愛者に対する異性愛者中心主義)」である。パーソンズとアールンズの社会学説における「イデオロギー」は、彼らが好む好まざるとにかかわらず、その家族論を「保守主義化」してしまう。男女が結婚という制度をとおしてつくりあげる家族こそが「真の」「正しい」家族とされる。「結婚主義」という「イズム」は「未婚者」、とくに女性に対して差別的である。アメリカにおいては「結婚主義」は「非核家族」の視点から相対化され、女性の独身者に対する差別は以前ほどではなくなったが、ここ日本においては女性の独身者に対する差別は旧態依然である。

参考文献

- Ahrons, Constance R. and Roy H. Rodgers, 1987, *Divorced Families: Meeting the Challenge of Divorce and Remarriage*. New York: W. W. Norton & Company. (=1991、服部廣子訳『離婚家族——正常家族としての考察』家政教育社)
- Ahrons, Constance, 1994, *The Good Divorce: Keeping Your Family Together When Your Marriage Comes Apart*. New York: HarperCollins. (=濱野健・鈴木健之訳で翻訳準備中)
- Ahrons, Constance, 2004, *We're Still Family: What Grown Children Have to Say About Their Parents' Divorce*. New York: HarperCollins. (=2006、寺西のぶ子監訳『離婚は家族を壊すか——20年後の子どもたちの証言』バベル・プレス)
- Murdock, George P., 1949, *Social Structure*. New York: Macmillan. (=1978=2001、内藤莞爾監訳『社会構造——核家族の社会人類学』(新版)新泉社)
- Parsons, Talcott. 1964, *Social Structure and Personality*. New York: Free Press. (=1973、武田良三監訳『社会構造とパーソナリティ』新泉社)
- Parsons, Talcott and Robert F. Bales, 1955, *Family, Socialization and Interaction Process*. New York: Free Press. (=1981、橋爪貞雄他訳『家族』(合本版)黎明書房)
- 鈴木健之、2002、「トランスジェンダーの社会学」、須藤廣編『高校生のジェンダーとセクシュアリティ——自己決定による新しい共生社会のために』所収(第5章)、明石書店。
- 吉井奈々・鈴木健之、2012、『G.I.D. 実際私はどっちなの!?——性同一性障害とセクシュアルマイノリティを社会学!』恒星社厚生閣。

(2021年2月8日受理, 2021年2月10日採択)